

平成28年度事業報告書

宮城県商工会連合会

総括的概要

我が国経済は、アベノミクスの効果により回復基調にあり、バブル経済期を抜いて戦後3番目の長さになったと報道されているものの、内閣府が実施する景気ウォッチャー調査では現状判断指数が3ヶ月連続で悪化したとの報告もあり、米国のTPPからの離脱や対米貿易黒字是正の要求などと相俟って、我々中小企業・小規模事業者にとって、先行き不透明な年であった。

本県においては、昨年7月、東日本大震災からの「創造的復興」の核として仙台空港民営化が実現し、海外や中部以西からの誘客増加に期待が高まるとともに、JR常磐線浜吉田駅相馬駅間運行再開や県下14番目の市として富谷市が誕生、3月には「南三陸さんさん商店街」が本設オープンするなど、明るいニュースが多い1年であった。

このような中であって、本会では、東日本大震災からの復旧・復興・再生の支援を最優先課題として掲げるなど、下記6項目を重点事業として取り組んだ。

「東日本大震災被災商工会等に対する継続的な支援」については、国等関係要路に対し、被災した中小企業・小規模事業者の支援施策や魅力ある商店街再建に向けた新たな支援制度の創設など、各種施策の継続・拡充等被災会員事業所等の喫緊の問題・課題について陳情・要望活動を行った。

また、津波被害が甚大な沿岸部を中心とした会員事業所等の早期復旧を図るため、延べ310日間に亘りサポーティングリーダー等による人的な支援を行った。

「小規模企業振興基本法を踏まえた小規模企業支援施策の強力な推進」については、経営発達支援計画の県下全商工会認定実現のため、東北経済産業局と連携し商工会の実情に合わせた個別相談会を開催し策定を支援した結果、第3回認定、第4回認定あわせて新たに16商工会が認定された。

また、販路の開拓等に取り組む小規模事業者の支援については、昨年度創設された「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家を活用し、小規模事業者持続化補助金の申請支援を行った結果、平成27年度補正公募、平成28年度補正公募併せて306事業者、補助金総額約1億4,000万円が採択された。

更に、小規模企業対策の一層の推進を図るため、商工会が市町村に対して行った中小企業・小規模企業振興に関する条例制定の要望活動を支援し、新たに3市町（角田市、栗原市、女川町）で条例が制定された。

「中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援の強化」については、中小企業・小規模事業者等に対する伴走型支援を推進するため、巡回訪問を充実・強化するとともに、前年度に引き続き東北経済産業局より「宮城県よろず支援拠点事業」を受託し、売り上げ拡大・経営改善などあらゆる経営課題を支援するとともに、相談来訪者の利便性の向上と支援メニューの充実を図るため「サテライトオフィス上杉」を開設し、ワンストップで総合的なサポートができる体制を構築した。

また、サポーティングリーダーが、エキスパート・バンク登録専門家や中小企業・小規模事業

者ワンストップ総合支援事業における専門家派遣事業等（通称ミラサポ）の活用を図りながら、経営計画の策定等を伴走型で支援し、がんばる（儲かる）企業の輩出に取り組んだ結果、経営革新計画承認企業4社、ものづくり補助金採択企業8社を輩出した。

「**組織・財政基盤の拡充強化**」については、会員増強運動の展開並びに全職員による巡回訪問の強化を図った結果、新規会員754名の加入があったが、廃業等も多く年度末の会員数は前年度比157名減の21,579名、組織率は前年度末対比1.2ポイント減の58.4%となった。

また、会員企業の福利厚生の充実と商工会等の財政基盤の確立を図るため、全国商工会会員福祉共済等、会員のライフスタイルと必要補償額に応じたプランを提案するとともに、県下全商工会で実施した「チャレンジ商工会」では、本会職員を延べ65日間、延べ66人派遣し支援した結果、2商工会（柴田町商工会、多賀城・七ヶ浜商工会）が目標を達成した。

更に、会員の災害リスクを軽減するため導入した「地震等災害時休業対応応援共済」については、宮城県火災共済協同組合と連携し普及・推進に努めた。

「**人財育成の推進**」については、提案型支援能力の向上と経営発達支援計画の推進など各種事業に邁進できる人材を育成するため、各種研修会を開催し職員の資質向上と人材の育成に努めた。

また、計画的に組織内中小企業診断士を輩出するため一次試験の受験を勧奨した結果、13名が科目合格するとともに、職員の意識改革、能力開発、資質向上につながるよう人事考課の評価基準を見直した。

「**地域活性化事業の推進・支援**」については、県内4地域で地域経済活性化懇談会を開催し、地方創生を踏まえ地域住民を巻き込んだ地域活性化のあり方と今後の事業展開等について意見交換するとともに、地域商店街繁盛店28事業者の「支持される店づくりの極意や創意工夫」等のヒアリング結果を「商売繁盛ガイドブック」として取りまとめ、地域商店街が抱えている問題・課題を解決する取り組みの一助に資した。

また、県内製造業者等の販路回復・拡大と地域経済の活性化を図るため、グルっとMIYAGI“食の商談会”、みやぎの「ちょっとイイもの」商談会を開催するとともに、商談成約率の向上のため「商品価値向上推進セミナー」「商談力向上セミナー」及び「グルっとMIYAGI“食の商談会”事後セミナー」を開催した結果、商談会参加22事業所の内、5事業所6取引の商談が成立した。